

平成 26 年度 制度評価書（事後評価）

	作成日	平成 27 年 4 月 1 日
制度・施策名称	IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト	
事業名称	IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト	コード番号：P12009
担当推進部	電子・材料・ナノテクノロジー部、ロボット・機械システム部、バイオテクノロジー・医療技術部	

0. 事業概要

我が国の高度な技術基盤および「課題先進国」としての優位性を背景に、大規模・リアルタイムデータ処理技術等を活かして人類共通の課題を乗り越える持続可能な社会システムを創出する。

そのため、以下の研究開発項目について、研究開発を実施する。

研究開発項目①-a

都市交通分野における新たな産業エコシステムの創出に係る実証・研究

研究開発項目①-b

ヘルスケア分野における新たな産業エコシステムの創出に係る実証・研究

研究開発項目①-c

農商工連携分野における新たな産業エコシステムの創出に係る実証・研究

研究開発項目②

IT 融合新産業を支えるデータ処理基盤に関する先導研究

< 契約条件、応募件数、採択件数 >

研究開発項目①	
実施期間	原則 2 年
事業規模	1 テーマあたり、下限 3 千万円～上限 3 億円/年 程度
事業形態	原則共同研究事業（NEDO 負担率 2/3）。ただし、大学等と企業が一体となったコンソーシアムが実施する研究開発である場合には委託事業として実施。
応募件数及び採択件数	研究開発項目①-a 都市交通分野：応募 19 件 採択 6 件 研究開発項目①-b ヘルスケア分野：応募 25 件 採択 6 件 研究開発項目①-c 農商工連携分野：応募 17 件 採択 4 件
研究開発項目②	
実施期間	2 年
事業形態	1 テーマあたり、下限 3 千万円～上限 1.5 億円/年 程度
事業形態	委託
応募件数及び採択件数	応募 4 件 採択 2 件

< 制度実施期間 >

平成 24 年度～平成 25 年度

< 予算実績 >

平成 24 年度：15.3 億円

平成 25 年度：15.7 億円

## 1. 位置付け・必要性（根拠、目的、目標）

### (1) 根拠

産業構造審議会情報経済分科会において、平成23年8月に報告書「融合新産業」の創出に向けて」がとりまとめられ、今後の情報経済政策の方向性としてITを活用することにより産業分野・事業分野・企業をまたがる融合社会システム・ビジネスモデルの創出を促進することが打ち出された。

本事業はその実現に向けた一連の取り組みのうち、「融合システムの設計・開発・システム輸出」の中核的事業として位置づけられるものであり同報告書においても、随所にその重要性が謳われている。

本事業においては次世代ITシステムのプラットフォームを構築するための基盤的技術開発、実証の取り組みを総合的に推進する。この取り組みを通じて都市交通、ヘルスケア、農工商連携等の個別応用分野についてデジタル化・ネットワーク化を進展させ、新産業を創出することを目的とする。

国が抱える社会課題を解決する事業である点、ITを軸とした企業間等の連携を要する取り組みを、一企業によって推進することは困難である点を踏まえると、NEDOが実施することは妥当である。

### (2) 目的

経済産業省が発表した「情報経済革新戦略」においては、我が国はハードウェアやデバイスといった部材毎の要素技術では世界最高水準の技術力を有しているが、他方でその活用という点ではあくまで特定の事業分野・市場の課題解決に留まり、要素技術を統合的に利活用した新たなシステムやサービスの創出に必ずしも活かしていないことがエレクトロニクス・IT産業の競争力低下の一因となっていることが指摘されている。このような状況を打開するためには細分化された個別課題毎に解決策を模索する部分最適のアプローチにとらわれず、それぞれの産業分野・事業分野・企業をまたがる社会に共通した課題に対して業種・分野の壁を越えて全体最適の観点で新たなシステム・サービスの在り方を探求する取り組みが重要である。

このような観点から、個別要素技術の統合による次世代の社会システムの実現及びITを活用した新産業創出を目的とした本事業を実施することは妥当であったと考える。

### (3) 目標

本事業のアウトプット目標、アウトカム目標は下記の通りである。新たなシステム・サービスを提供することを目指した本事業の目標として、妥当な設定であると思われる。

#### a. アウトプット目標

これまで我が国においては研究計画に位置づけられた各産業分野において、部材・モジュール・装置・車体・プラントといった個別要素レベルにおいて高い技術力を維持してきた。本事業においては、これら個別要素における高い技術を統合させて、次世代の持続可能な社会システムを実現する産業エコシステム<sup>\*1</sup>の確立につながるビジネスモデルを示す。

<sup>\*1</sup>「産業エコシステム」とは経済的な依存・協調関係、産業構造といった、新規な産業体系を構成しつつある発展途上の分野での企業間の連携・相互関係を金銭・情報等の媒体の流れで表した全体像を言う。

#### b. アウトカム目標

a. で示すビジネスモデルを通じて起業・事業創造の増加を図るとともに、政府の規制改

革、公的金融支援等の整備を促し、概ね 10 年後を目処に、我が国が中心となって「IT 融合新産業\*2」を創出する。

\*2「IT 融合新産業」とは、大量の情報の収集・分析・活用を可能にする技術によって、従来解決が困難であった社会課題の解決に貢献するビジネス・産業と定義する。

## 2. マネジメント（制度の枠組み、テーマの採択審査、制度の運営・管理）

### (1) 制度の枠組み

本事業は、「都市交通」「ヘルスケア」「農商工連携」という個別の応用分野を見据えた実証・研究を行う研究開発項目①と、IT 融合新産業の創出を加速する情報処理基盤を幅広い主体に提供するための研究を行う研究開発項目②により構成している。

具体的には以下の研究開発テーマを実施した。

#### 研究開発項目①-a

都市交通分野における新たな産業エコシステムの創出に係る実証・研究

1. 移動体データ銀行で実現する次世代交通情報共通基盤アジアモデルの構築
2. 北海道観光における観光客導線による総合交通産業エコ事業
3. 地域の医療・介護サービス等を高齢者らに届ける新たな都市内交通システムの構築
4. パーソナルモビリティのスマートシェアリングシステムに関する研究開発
5. 都市交通・エネルギー統合マネジメントシステムの開発および実証実験
6. 都市空間情報と多様なサービスの連携を実現するスマートモビリティシステムの構築に向けた研究開発

#### 研究開発項目①-b

ヘルスケア分野における新たな産業エコシステムの創出に係る実証・研究

1. 脳画像・臨床・IT の融合によるアルツハイマー病超早期診断と先制医療の実現
2. 診断と治療を貫くがん診療支援システム開発 ー病理 IT 化と治療計画・プロセスの革新ー
3. 次世代医用クラウドシステムによる脳卒中に関する統合診断支援プラットフォームの構築
4. IT×医療×ヘルスケアアライアンスによる 3 次予防を中心とした患者 QOL 向上プロジェクト
5. 角膜再生医療の普及のための診断・治療 IT 支援システム開発・ビジネスモデル実証事業
6. IT 融合による途上国向けバーチャルクリニック構築事業

#### 研究開発項目①-c

農商工連携分野における新たな産業エコシステムの創出に係る実証・研究

1. スマートリーン農業アーキテクチャの開発と農業生産支援サービス事業の世界展開
2. 農業産業化ジャパネクオリティ・システム形成に向けたスマート SCM 融合基盤の開発
3. 農作物収穫予測に基づく食農連携ビジネスを実現するプライベートクラウドマーケットの研究開発
4. 栄養学的観点に基づいた野菜生産流通情報に関するシステム開発

## 研究開発項目②

IT 融合新産業を支えるデータ処理基盤に関する先導研究

1. リアルタイム大規模データ解析処理基盤の研究開発
2. 高信頼・低消費電力型スケーラブル M2M データ制御基盤の技術開発

なお、研究開発項目①については、本事業開始当初はステージ I（原則 2 年）、ステージ II（3 年）からなるステージゲート方式による運用を想定していた。具体的には、今後（当初の想定はステージ II において）実施する実証事業に必要な要素技術の利用可能性の評価及び当該実証事業後に展開を予定するビジネスモデル構想に関するフィージビリティスタディ（以下「F/S」という。）をステージ I の内容とし、ステージ I において実施した要素技術の利用可能性の検証及び F/S の結果に基づき実証事業を実施することをステージ II の内容とした。ステージ間にステージゲートを設け、テーマの選択と集中を図ってからステージ II を実施する予定であった。

また、元々 2 年の事業である研究開発項目②については、開発した基盤技術を研究開発項目①の実施者に展開することも見据えていた。

ただし、後述（2. (2)）に記載した経緯の通り、研究開発項目①は 2 年のステージ I で終了することとなった。

革新的な基盤技術を早期に実用化に繋げるためには、今回実施したように研究開発項目①と②を設け、基盤と応用の両面を見据えながら推進する体制は有効であると考えられる。当初想定していた制度の枠組み（ステージゲート方式や研究開発項目②の①への展開等）の妥当性について十分な検証ができなかったことは今後の課題として挙げられる。特に類似の制度があまり見られない、2 つのフェーズの研究開発を行いその連携をプロジェクト後半に図るといった試みについては、やり方を工夫する必要があるが、次のプロジェクト等でその有効性を検証していきたい。

### (2) テーマの公募・採択審査

本事業の周知を徹底するため、以下の取り組みを実施した。

- ・プロジェクト基本計画のパブリックコメントを実施する段階から、NEDO のホームページのトップページに本プロジェクトのパブリックコメント用の専用バナーを設置。本プロジェクトの存在を少しでも多くの人目に触れるようにした。
- ・NEDO のメールマガジンにおいて、上記パブリックコメントを実施していることについて、数回に亘り詳細な案内を実施。

そういった取り組みの結果、パブリックコメントでは数多くの意見等が寄せられ（50 件）、事業の方向性についてよく検討することができた。また、こうした事業の事前周知の活動により、公募時に数多くの提案（65 件）が寄せられた。

新規に制度を立てる時など、事業の周知徹底がより求められる場合については、プロジェクト基本計画のパブリックコメントを活用することで、制度の内容を更に深く検討すると共に、事業の周知を効率的に実施することができる。

採択審査は、技術、事業化の両面を評価した。重み付けは、技術評価：事業化評価＝1：1 であるが、ビジネスモデルを構築するという制度趣旨に鑑み、事業性を重視して、事業化点が 50 点満点中 20 点に満たない場合は、技術評価点に関わらず、不採択候補とした。

また、提案時点でビジネスモデルの詳細を記述させ、その妥当性を十分に評価した上で採択決定を行った。

事業化を重視した採択は事業化率向上の観点で有効であると思われるが、その場合、研究開発の内容は相対的に革新性が低くなる傾向にある。本事業で実施したテーマの多くは、2 年のステージ I を実施した段階で、研究開発としてのリスクより、ビジネスとして

のリスクが大きい段階へと至った。元々5年事業として制度設計していたが、2年間の実績を踏まえ、今後は別の枠組みで分野・組織の壁を越えたデータの利活用によるイノベーションを促進するための環境整備に注力することとし（経済産業省での取り組み）、本事業（研究開発）は終了することとした。

状況を踏まえた柔軟な制度変更は重要であるが、事業者の視点で制度としての使いやすさを考えると、国としてどこまで研究開発を支援するかを予め明確にして制度を構築し、制度の大幅な内容変更はできるだけ行わない方が望ましい。

また、結果的に参画している事業者の大部分は大企業となった。新産業創出に対して大きな期待が持たれる中小・ベンチャーが入り込みやすい（もしくは限定した）枠組み、制度設計を行うことも今後検討していく価値があると考ええる。

### (3) 制度の運営・管理

前述の通り、本事業は、「都市交通分野」「ヘルスケア分野」「農商工連携分野」という個別の応用分野を見据えた実証・研究を行う研究開発項目①と、IT融合新産業の創出を加速する情報処理基盤を幅広い主体に提供するための研究を行う研究開発項目②「データ処理基盤分野」により構成されている。

研究開発項目②で開発された基盤的技術は、研究開発項目①の実施者もそのユーザーとなりうるため、研究開発項目①と②の連携を促進することを目的に、NEDOは分野間の情報交換会を実施した。具体的には、連携のニーズが大きい分野同士（「都市交通分野ーデータ処理基盤分野」「農商工連携分野ーデータ処理基盤分野」）の情報交換会を実施している。

本情報交換会を契機として、まだ具体的なビジネスに繋がった事例はないが、このような異分野領域との情報交換はニーズが大きいとため、次の事業等でも積極的に実施していくものとした。

## 3. 成果

### ○テーマの事後評価結果

本事業は分野毎に、各テーマに関する事後評価を実施している。

事後評価の方法としては、評価時間の確保および評価委員の専門性を勘案し、都市交通分野、ヘルスケア分野、農商工連携分野、データ処理基盤分野、それぞれに委員会を設置し、下記評価項目を4点法で採点した（4：特に優れている 3：優れている 2：平均的である 1：改善が必要）。

- ①ステージⅠの実績評価
- ②事業性評価（持続可能性、発展性など）
- ③実用化までの計画
- ④IT・データ利活用の発展性
- ⑤規制・制度改善等への貢献

その合計点に応じて、総合評価「A、B、C」とした（A：15-20、B：10-14、C：5-9）。テーマ毎の順位付けは行っていない。

事後評価結果は下記の通りである。

	A	B	C
都市交通分野（6件）	1	4	1
ヘルスケア分野（6件）	2	4	—
農商工連携分野（4件）	1	3	—
データ処理基盤分野（2件）	1	1	—

具体的な成果の事例を挙げる。

農商工連携分野のテーマの一つ「農作業収穫予測に基づく食農連携ビジネスを実現するプライベートクラウドマーケットの研究開発」は、食料需給ビジネスにおいて、買い手である需要者が求める付加価値の高い作物を、より効率的に生産者が供給（需要者が調達）することを目指し、生産者や需要者の栽培や調達に関連する情報を共有できる基盤「プライベートクラウドマーケット」（以下「PCM」という。）を構築することを目的としている。

特に共有すべき重要な情報として、農作物の生育調査に基づく収穫予測を取り入れ、生産者の栽培管理と需要者の調達管理に活用できるようにした。本テーマでは、馬鈴薯栽培を中心に、情報収集・共有のための試作システム開発とシステム導入効果の検証を行った。結論として、生産管理を含む統合的なシステムとして事業化の可能性があることが明確になった。

事業終了後、実施者である富士通株式会社が既にサービスとして展開している食・農クラウド「Akisai」の「農業生産管理 SaaS」をベースとして、本事業の成果が機能追加の形で活かされている。本事例以外においても、本事業を足掛かりとして継続して実証・検討を進めており、今後の実用化に期待が持たれる。

なお、事業が2年で終了した（ステージⅡがなくなった）ことで本事業の成果が十分に活用されない事態を招かないために、事業のフォローを行い、必要な連携促進、施策立案等に繋げる取り組みが重要となる。その際、単純な研究開発のみならず、「コンソーシアム等の設立サポート」「他業種とのマッチング等のサポート」等を実施するなど、幅広い支援の仕組みを検討したい。

#### 4. 総合評価

##### ①総括

我が国はハードウェアやデバイスといった部材毎の要素技術では世界最高水準の技術力を有しているが、他方でその活用という点ではあくまで特定の事業分野・市場の課題解決に留まり、要素技術を統合的に利活用した新たなシステムやサービスの創出に必ずしも活かしていない。このような状況を打開するためには細分化された個別課題毎に解決策を模索する部分最適のアプローチにとらわれず、それぞれの産業分野・事業分野・企業をまたがる社会に共通した課題に対して業種・分野の壁を越えて全体最適の観点で新たなシステム・サービスの在り方を探求する取り組みが重要である。

このような観点から、個別要素技術の統合による次世代の社会システムの実現及び IT を活用した新産業創出を目的とした本事業を実施することは妥当であったと考える。

また、テーマの大部分が総合評価 B 以上であると共に、富士通株式会社の食・農クラウド「Akisai」に本事業の成果が機能追加の形で活かされており、既に実用化が一部進展しているなど、成果としても十分あげることができたと思われる。

##### ②今後の展開

IT を活用し、新産業の創出を推進することは重要な取り組みと考える。他方、本事業を踏まえ、今後立案する施策は、例えば以下のような観点で実施することが考えられる。

###### 1) 中小・ベンチャー対象

新産業の創出を目指した場合、ビジネス実証に近い領域まで支援できるスキームであることが望ましい。他方、ビジネスに近ければ近いほど、国として支援する意義に関する議論がなされることとなる。この結節点として、中小企業支援という別の観点の意義も有しているような、中小・ベンチャーに限定した制度にすることが考えられる。

## 2) 基盤技術の先行実施

革新的な基盤技術を早期に実用化に繋げるためには、今回実施したように研究開発項目①と②を設け、基盤と応用の両面を見据えて研究開発を推進し、その連携をプロジェクト後半に図るという試みは、実施する意義があると思われる。他方、実質的には同時並行での進行は極めて困難であること、また、応用側で実施する内容と基盤側で実施する内容とが相性良く連携できるとは限らないことは懸念される。従って、段階的な実施、例えば、5年のプロジェクトであったとして、最初の2年は基盤研究のみを実施し、後半の3年はその基盤研究で開発した技術のユーザーとなることを前提として、応用領域の実施者を募るようなスキームが有効であると考えられる。

「IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト」（事後評価）  
評価コメント

「IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト」に係る事後評価について審議を行うために、当該事業の外部有識者等によって構成される事後評価委員会を平成 26 年度に設置した。本資料は同事後評価委員会におけるコメントを記載したものである。

※ 回答者が特定され得る情報や一部の用語については、文意を変えない範囲で事務局にて修正。

※ 重複するコメントは統合。

※ 本制度に対する評価と直接関連しないコメント等は省略。

【I. 各論】

I-1 位置付け・必要性

<肯定的意見>

- ・IT 利用が十分にできていない分野、企業等は多数ある。こうした分野、企業が IT を高度に活用できるようになることで、我が国の産業の底上げが可能になるという点において大変重要な施策であると考ええる。
- ・基盤技術から応用までを一気通貫で融合する意義は大きく、実用面からは必要不可欠である。今後もこのような取り組みを積極的に進めてほしい。
- ・基盤系のプロジェクト 2 件はいずれも実用性を重視した先端領域の技術開発であり、ポテンシャルを備えている。
- ・比較的新しく、発展の見込める領域に対しての研究支援ができたと思われる。いわゆるベンチャー企業が参画するプロジェクトに対して支援できたことも大きい。
- ・こういうタイプのプロジェクトは時流により逆風に晒されてしまうことがあるが、IT 融合で考えていたことは、利便性の向上とか、新しいビジネスモデルの開発、付加価値を上げる、生産性を上げるということが最大の目的で、どちらかという国をプラスに持って行くものである。
- ・情報産業でいいところは、ネットワーク効果など、最初は小さくても動き始めると大変大きなものになる場所である。たとえ、技術的な新規性や進歩がなくても大きな利益を生むものになっていく。ネットワーク効果があることを考えないとこの 2～3 年の切羽詰まった国の議論には勝てない。

<問題点・改善すべき点>

- ・「都市交通分野」など分野を明示したやり方はターゲットを先に限定してしまうことになり、却って絞り込んでしまった感がある。
- ・この 1 年あまりの活動は、まさしくネットワーク効果の最初のスタートを創造しているところであり、政府側にもそういうことを理解してもらえ体制を作っていないと情報産業は日本に根付かない。

- ・全体的に革新的なものが少なかったと感じる。農家や、消費者や、流通事業者が「これはとても便利だ」と感じる新しい価値を持っているかを採択で重点化すべき。
- ・農業は IT 化に最も縁のない分野と感じている。農業者は、販路拡大／生産性拡大に注力するが、IT リテラシーはない。電話しか使わない立派な農業者も多い。そのため、IT と農業が一番遠い関係にあると感じており、このチャレンジは現実感が乏しく違和感がある。

## I-2 マネジメント

### <肯定的意見>

- ・基盤分野においては十分なマネジメントができていたものと思う。
- ・ステージゲートを設けるのは良い。

### <問題点・改善すべき点>

- ・結果的に大企業が多数参画するプロジェクトになってしまった。ベンチャー企業などの入り込みやすい制度になると良い。
- ・IT 融合というものを短時間で、いろいろな異なる組織が入り交じり、チームになってやるために、もう少し準備期間が必要である。
- ・良いアイデアを持った人たちが相当の連携をして推進することが有効的であり、それが見えるまでやれたら良かった。今回の成果が十分に活用されるよう、何らかのフォローが必要である。
- ・基盤系の 2 件をポテンシャルに終わらせず、高い価値を生み出すべく NEDO としてサポート、指導してほしい。
- ・IT 化は、入出力、処理内容、基盤の三位一体でシステムが構築されるが、基盤側はそれがわからず苦労したように思える。応用側のヒアリングも大事だが、むしろ、ニーズをある程度理解していて、他の追従を許さない技術レベルのシーズを展開する方法もあるように思える。
- ・今回、研究開発期間が実質 1.5 年となっており、短いと思う。少なくとも実質 2 年間に研究開発の期間として設定し、研究開発を推進するという努力なくしては、提案者側が安易なゴール設定をしてしまうという事態が発生しかねない。あるいは、挑戦的な開発が実際にはできないことになるものと思う。
- ・各プロジェクトともに参画する企業、研究機関などが独立して研究開発を進めている印象がある。より大きな流れを見据えたプロジェクトストーリーをもとに研究開発が進められると良い。
- ・プロジェクトリーダーは IT 関係者であり、メンバーの農業関係者との討議・相互理解が不足していると思われる。
- ・革新的な案件を作り出すために、募集・審査の段階からテーマに沿って工夫すべきだった。
- ・各テーマ間の情報交換・融合をすることは非常に効果が見込める。個人情報の問題や共通化標準化の作り方などを提案しており、いろいろな視点からシンポジウムのことを行うことが好ましい。

### I-3 成果

#### <肯定的意見>

- ・各プロジェクトが設定した目標に対して十分な成果があった。
- ・IT と農業の融合は重要課題であり、それなりの成果が出ている。
- ・地道だが実効性のある研究開発が数多くなされ、農商工連携の実現に近づいている。
- ・農業のプロセスの中でどこにどのような ICT を打ち込むべきかについての数多くの知見が得られた。

#### <問題点・改善すべき点>

- ・大企業ではなく中小企業を考えると、もともと IT を活用できる人材が少ないことが多いという現実があるかも知れない。その意味では、各中小企業に最低 1 人は IT 専門家がいるという環境を構築できれば、国が行っている研究成果をより多くの企業で利用してもらうことが可能になるかも知れない。
- ・フェーズ II がもし存在したとすれば、フェーズ I で得られた成果を広く公開し、この成果を利用してみたいアプリケーション側の提案を公募して、フェーズ II を推進するという方法もあるかも知れない。そうすれば、実際に開発された基盤を利用してもらうことが可能となる。
- ・ソフトウェア分野での日本の影響力を高めるため、プロジェクト成果を OSS 化し、支援していくと良い。(Apache トップレベルプロジェクトを目指すなど)
- ・全体的にはいまひとつ革新性が感じられるテーマがなかった。

## 【Ⅱ. 総論】

### Ⅱ-1. 総合評価

#### <肯定的意見>

- ・IT 融合に関わる産学の共同研究を、民間ベースで実施するには様々な壁があり、それを乗り越える意味でも IT 融合のようなプロジェクトは望ましい。
- ・データを直接扱う人とは異なる別の人々が、データを活用してある種の産業としてビジネスを起こしていく、という発想が非常に良かった。このような形で新しい価値をもっているものの上に新しいマーケットを作っていくという運動をしないと世界には勝てない。

#### <問題点・改善すべき点>

- ・現時点で備えるのは IT 分野及びそれぞれの応用分野のポテンシャルである。これらを融合させることで、現実の産業にインパクトを及ぼす変化を与える、あるいは日本の IT 産業の競争力につなげる必要がある。IT 融合プロジェクトは短期成果を重視する半面、そのような長期ビジョンが弱い感がある。
- ・そもそも主要参加者の経営層は、このプロジェクトを認知しているのか。そうでなければ、社としてのバックアップは望めず、このまま終了になりかねない。そ

うした企業、それに一般企業の経営層をも対象にしたシンポジウムを開催するなど、本プロジェクトの価値訴求を進めるべきである。

- 応用分野については、IT 化以前にその業種の合理化が立ち遅れているように見える。自己改革が行われていない業種などの IT 化は、応用側の意図が不明確なままにプロジェクトが進行し、IT 側で必要な要素がわからないことが多い。まずは、応用側の改革意識の高い人間が成功の鍵だと推測される。
- 日本に限定せず、投資判断ができる人を呼んで国際的に出すつもりでやるべきである。
- ビッグデータ時代では、データの権利問題や、個人情報保護の問題など倫理・法律の問題が必ずつきまとうので、プロジェクト提案時に、その対策を含めて計画を立ててもらうことを徹底しておくことが望まれる。専門家をメンバーに含めることも一つの解である。

## II-2. 今後の提言

< 今後に対する提言 >

- なぜ国が資金支援するのか、何と競争するのか、といった点を重視し、より大きな目標を掲げ、リスクに挑戦して欲しい。例えば「M2M 分野のセンサーデータ処理基盤で国際標準を目指す」といった目標である。
- 融合的な事業やインキュベーションを行うのであれば、毎年とか隔年に研究費を捻出することをあらかじめアナウンスしたり、「こんな公募がある」というアナウンスを早い段階で行ったりすることで、それに向けて準備をしてもらう仕組みがあると良い。
- NEDO に限らず、これまでの公募方法は、事前に研究体制を構築してからの応募となっている。これに対して、それぞれの得意分野（技術側、アプリケーション側）で機関毎に応募いただき、プロジェクトマネージャを別途置いた上で組み合わせを構築していくというやり方も公募方法としてあるかも知れない。特に IT 融合分野では「融合」を多方面から進めることを考えた場合、こうしたことも考えてもよいかも知れない。
- デファクトスタンダードをどう取れるか、を考えてほしい。顧客密着型の日本が決定的に弱い点である。そのためにも、すでにある事業を単に ICT 化するだけでは、国が支援する必然性が薄いように思われる。今までにないもの、本当に新産業創出につながるものを前面に出したらどうか。
- 単に融合するだけでなく、プラットフォームを別途設置することは必要不可欠である。日本は、特定顧客、特定技術に固執する傾向があり、世界を席卷している汎用的なプラットフォームの視点が欠落しているので、この共通基盤だけでも今後も NEDO で進めるべきである。
- 「IT 融合」のプロジェクトのコンセプトと類似した研究は様々なところで実施されていると思うので、それらを加速させるために是非こういう事業は今後も続けて頂きたい。逆に言えば、こういうところにお金を使っていけないといけない。
- ステージ II では、技術開発の他に、「コンソーシアム等の設立サポート」「他業種への応用（相手組織の照会）等のサポート」を NEDO が実施するという方法もあるかも知れない。ステージ I の状況によっては、コンソーシアムや相手企業との関係の中で自然と実証が進むものもあるのではないかと思う。

「IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト／（都市交通分野）」  
 事後評価委員会  
 委員名簿

	氏名	所属、役職
委員長	平井 成興	千葉工業大学 未来ロボット技術研究センター 副所長・戦略室長
委員	福田 敦	日本大学 理工学部交通システム工学科 教授
	屋代 智之	千葉工業大学 情報科学部情報ネットワーク学科 教授 情報科学部長
	鷺田 祐一	一橋大学 大学院商学研究科 准教授

「IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト／（ヘルスケア分野）」  
 事後評価委員会  
 委員名簿

	氏名	所属、役職
委員長	菊地 眞	公益財団法人医療機器センター 理事長
委員	田中 弘	一般社団法人日本画像医療システム工業会 企画部長 兼 産業戦略室長補佐
	田中 讓	北海道大学 大学院情報科学研究科 特任教授
	日紫喜 光良	東邦大学 理学部情報科学科 准教授
	村上 康文	東京理科大学 基礎工学部生物工学科 教授

「IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト／（農商工連携分野）」  
事後評価委員会 委員名簿

	氏名	所属、役職
委員長	大塚 洋一郎	特定非営利活動法人農商工連携サポートセンター 代表理事
委員	古在 豊樹	千葉大学名誉教授
	武田 泰明	特定非営利活動法人日本GAP協会 専務理事 事務局長
	鷲田 祐一	一橋大学大学院商学研究科 准教授

「IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト／  
（データ処理基盤分野）」  
事後評価委員会 委員名簿

	氏名	所属、役職
委員長	田口 潤	株式会社インプレスビジネスメディア 取締役 編集局 局長
委員	並木 美太郎	東京農工大学 大学院 工学研究院 教授
	山名早人	早稲田大学 基幹理工学部 情報数理工学科 教授
	福田一郎	株式会社サイバーエージェント アメーバ事業本部 Ameba Technology Laboratory 研究室長